

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://www.navitas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	763	△28.9	△117	—	△110	—	△38	—
2020年3月期第1四半期	1,073	△11.9	21	△47.0	19	△55.5	24	△79.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △38百万円 (—) 2020年3月期第1四半期 21百万円 (△93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△8.98	—
2020年3月期第1四半期	5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,843	2,974	77.4
2020年3月期	4,190	3,055	72.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,973百万円 2020年3月期 3,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年12月期	0.00				
2020年12月期 (予想)		—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。
 3. 2020年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、当社は2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行いました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間とした予想数値を公表することを予定しております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	5,722,500株	2020年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,453,683株	2020年3月期	1,453,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	4,268,817株	2020年3月期1Q	4,243,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月7日に大都市圏にて緊急事態宣言が発せられ、その後多くの都道府県にも拡大しました。感染拡大防止のために多くの活動が制限されましたが、同時に発表されたV字回復フェーズとしての48兆円の財政支出は、その事業規模は117兆円とされ、経済活動の停止を一過性のものとする政策と期待されました。しかしながら、世界全体では6月末までに感染者数1,000万人、死者50万人を超えるパンデミックの状況となり、国内では5月25日に緊急事態宣言は一旦解除されたものの、内外ともに予断を許さない状況が続いています。

こうした状況の中で、当社では感染防止のための接触防止や移動自粛から、活発な営業活動ができないだけでなく、外部環境として国内GDPの大きな落ち込みの影響を受けています。

装置事業では、例年半分程度を占めてきた主力装置であるホット印刷機は、前年度から続くインバウンド需要のさらなる低下により、前年同期比9割近いダウンと大きな落ち込みとなりました。パッド印刷機は、マスクへの印刷などの特需により、前年同期比2倍程度の好調な滑り出しとなり、グループとして取り組んでまいりました検査機用搬送機は、前年同期比4倍以上と好調なものの、ホット印刷機の落ち込みをカバーできるほどではありませんでした。

商品事業では、クライアントの多くが操業稼働率の引き下げから、消耗品部材の供給が不要となったことで、前年同期比2割程度のダウンとなりました。

CSC事業（メンテナンス）も同様に、機械稼働率の低下や操業の停止により、機械のメンテナンスが不要となるため、前年同期比半分程度となりました。

画像検査事業では、カード・ラベル分野における医療関係等での引き合いは旺盛であり、昨年投入した新製品である大型検版機「LNC」は好評ではあるものの、工場内への立入制限などにより、納品検収の遅れから、売上が伸び悩み、前年同期比若干下回る程度となりました。

海外市場では、中国市場がいち早く、新型コロナウイルス感染症の影響を脱していますが、自動車業界での引き合いは、まだ弱含んでいます。ベトナムとタイでは、まだ日本と同様の状況が続いています。

クラウドサービスでは、給与明細電子化システムや申請審査管理システムなどのWEBで完結できるサービスが好調でした。また、入場管理システムなどリアルな動きをクラウドで管理するシステムの引き合いも見られます。今期からグループ入りした株式会社ウェブインパクトが、プロダクト開発とその販売に集中することで、持ち前の技術力とWEB展開力を発揮してきています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7億63百万円（前年同期比28.9%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は1億17百万円（前年同期は営業利益21百万円）、経常損失は1億10百万円（前年同期は経常利益19百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億46百万円減少し、38億43百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億76百万円、電子記録債権が85百万円減少し、現金及び預金が83百万円、仕掛品が75百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億65百万円減少し、8億69百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、29億74百万円となりました。これは主として、利益剰余金が81百万円、為替換算調整勘定が7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.6ポイント増加し、77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,975	1,292,438
受取手形及び売掛金	1,064,653	688,059
電子記録債権	176,997	91,840
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	180,039	137,857
仕掛品	326,920	402,133
原材料及び貯蔵品	152,775	143,497
その他	238,091	204,653
貸倒引当金	△10,945	△10,798
流動資産合計	3,437,509	3,049,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,766	19,441
機械装置及び運搬具（純額）	24,716	14,074
土地	239,171	239,171
その他（純額）	23,870	18,251
有形固定資産合計	310,524	290,939
無形固定資産		
のれん	85,560	83,421
その他	58,909	56,452
無形固定資産合計	144,470	139,873
投資その他の資産		
投資有価証券	219,701	282,652
退職給付に係る資産	1,917	4,924
繰延税金資産	46,179	45,819
その他	35,812	39,752
貸倒引当金	△5,871	△10,213
投資その他の資産合計	297,739	362,934
固定資産合計	752,734	793,747
資産合計	4,190,243	3,843,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,433	446,892
短期借入金	3,020	—
リース債務	3,902	3,271
未払法人税等	7,181	2,533
未払消費税等	16,663	18,894
賞与引当金	37,395	22,581
その他	268,030	286,956
流動負債合計	1,042,627	781,131
固定負債		
リース債務	4,730	4,175
役員退職慰労引当金	5,720	7,760
退職給付に係る負債	34,397	28,537
その他	47,762	47,762
固定負債合計	92,610	88,235
負債合計	1,135,237	869,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,921,711	1,921,711
利益剰余金	1,452,904	1,371,893
自己株式	△464,929	△464,929
株主資本合計	3,009,687	2,928,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,578	5,744
為替換算調整勘定	46,012	38,949
その他の包括利益累計額合計	44,433	44,693
非支配株主持分	884	693
純資産合計	3,055,005	2,974,063
負債純資産合計	4,190,243	3,843,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,073,379	763,562
売上原価	688,441	512,111
売上総利益	384,937	251,451
販売費及び一般管理費	363,868	368,481
営業利益又は営業損失(△)	21,068	△117,030
営業外収益		
受取利息	125	110
受取配当金	1,848	975
受取賃貸料	2,203	5,765
その他	194	1,173
営業外収益合計	4,371	8,025
営業外費用		
支払利息	522	356
売上債権売却損	87	—
為替差損	4,686	342
その他	186	690
営業外費用合計	5,482	1,388
経常利益又は経常損失(△)	19,957	△110,393
特別利益		
関係会社株式売却益	19,738	—
事業分離における移転利益	—	64,877
特別利益合計	19,738	64,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,696	△45,516
法人税等	14,863	△7,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,833	△38,480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,828	△38,323

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,833	△38,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,130	7,323
為替換算調整勘定	802	△7,078
その他の包括利益合計	△3,328	244
四半期包括利益	21,505	△38,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,510	△38,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
 (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(連結決算日の変更に関する事項)

2020年6月25日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

当社グループでは、例年決算月の3月に売上が集中する傾向にあります。これは、お客様の多くが3月を決算期としていることに起因しますが、この年度末単月集中は、長期的な観点での企業業績は変わらないものの短期的には、どちらの期に属するかによって、単年度の経営成績が変わるリスクを内包している点で、かねてより投資家の皆様への開示の観点からは、改善すべき課題と考えておりました。

また、当社グループでは、グループ内に3月決算会社と12月決算会社が存在します。決算期を統一することで、経営の透明性および経営品質の向上を図るためであります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。また、従前からの決算期が12月31日であった一部の連結子会社については、前第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年6月30日までの損益を連結しております。

なお、従前からの決算日が12月31日であった一部の連結子会社における2020年1月1日から2020年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割による事業分離)

当社の連結子会社であるナビタスニイズ株式会社は、2020年4月1日付で、同社の一部事業を株式会社千代田グラビヤが新たに設立したエヌアイエス株式会社に対して承継する吸収分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

エヌアイエス株式会社

②分離した事業の内容

インモールド成形転写事業及び転写フィルム事業等を含むフィルムを使用した加飾事業並びに各種印刷方式を活用した加飾事業。

③事業分離を行った主な理由

グループ内の経営資源の最適配分を行い、他の注力事業に経営リソースを集中させることで、より効率的な事業運営を図ることができる他、加飾に関連する機械装置の拡販も期待できると判断し、ナビタスニイズ株式会社における一部事業を会社分割することにいたしました。

④事業分離日

2020年4月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

ナビタスニイズ株式会社を分割会社とし、エヌアイエス株式会社を承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。

(2) 実施した会計処理の内容

①移転損益の金額

特別利益 64,877千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産 26,639千円

固定資産 28,483千円

資産合計 55,122千円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

印刷機器関連

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれていません。